

令和 7 年度事業報告

— 県央基幹病院 —

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

＜県央基幹病院の理念、基本方針＞

1 理念

県央を日本の地域医療のモデルに ～常に変化と成長を～

2 使命

県央地域の患者は県央で診る ～地域と共に地域の医療を守りぬく～

3 基本方針

- (1) 地域の中核病院として救急医療・高度医療・災害医療を担い、地域の命を守ります
- (2) 地域の保健・医療・福祉施設と共に住民の健康を支えるまちづくりに貢献します
- (3) 専門的な知識・技術に加え、幅広い視野を持つ医療人を育成します

＜令和7年度 事業活動＞

当院は、救急医療をはじめとした急性期医療・入院医療に重点化するとともに、隣接医療圏との連携強化により、地域の医療機関とともに県央医療圏の地域住民が救急医療に困らない、高齢者が地域で生活できる医療提供体制の再構築を主体となって進めた。

1 県央医療圏を中心とし、地域住民が救急医療に困らない、高齢者が地域で生活できる体制の再構築

- 地域医療構想が目指す高度急性期・急性期の集約、周辺医療機関との機能分担を図る中で地域医療の中心を担い、地域の医療機関及び自治体と共に医療提供体制の再構築の主体となった。
- 救急医療を中心とした、各医療提供体制を維持・確保するために医療従事者等の働き方改革を推進し、加えて、働く職員の個々の事情に応じ、多様な働き方を提供できる病院を目指して、より良い労働環境を整備した。

2 医療連携を通じて、機能分担と連携強化による地域住民・患者が安心できる医療提供体制の構築

- 県央医療圏を中心とした地域の医療機関・地域住民に当院の方針と役割を示し、理解いただくとともに逆紹介を推進し、県央基幹病院医師と地域の医療機関の医師との連携に努めた。
- 県央医療圏における慢性的な医師不足の改善を図ると共に、地域密着型病院との連携を強化するために当院の医師との診療支援や連携強化を推進した。

3 県央医療圏を中心とした地域医療等を担う「医療人」の育成

- 人材育成・開発部門にて、医療を支える人材育成に注力すると共に、県央地域から人材輩出できるよう県央地域内の他の医療機関等と協力して充実した教育体制の整備を行った。

4 街づくり、健康づくりへの参画

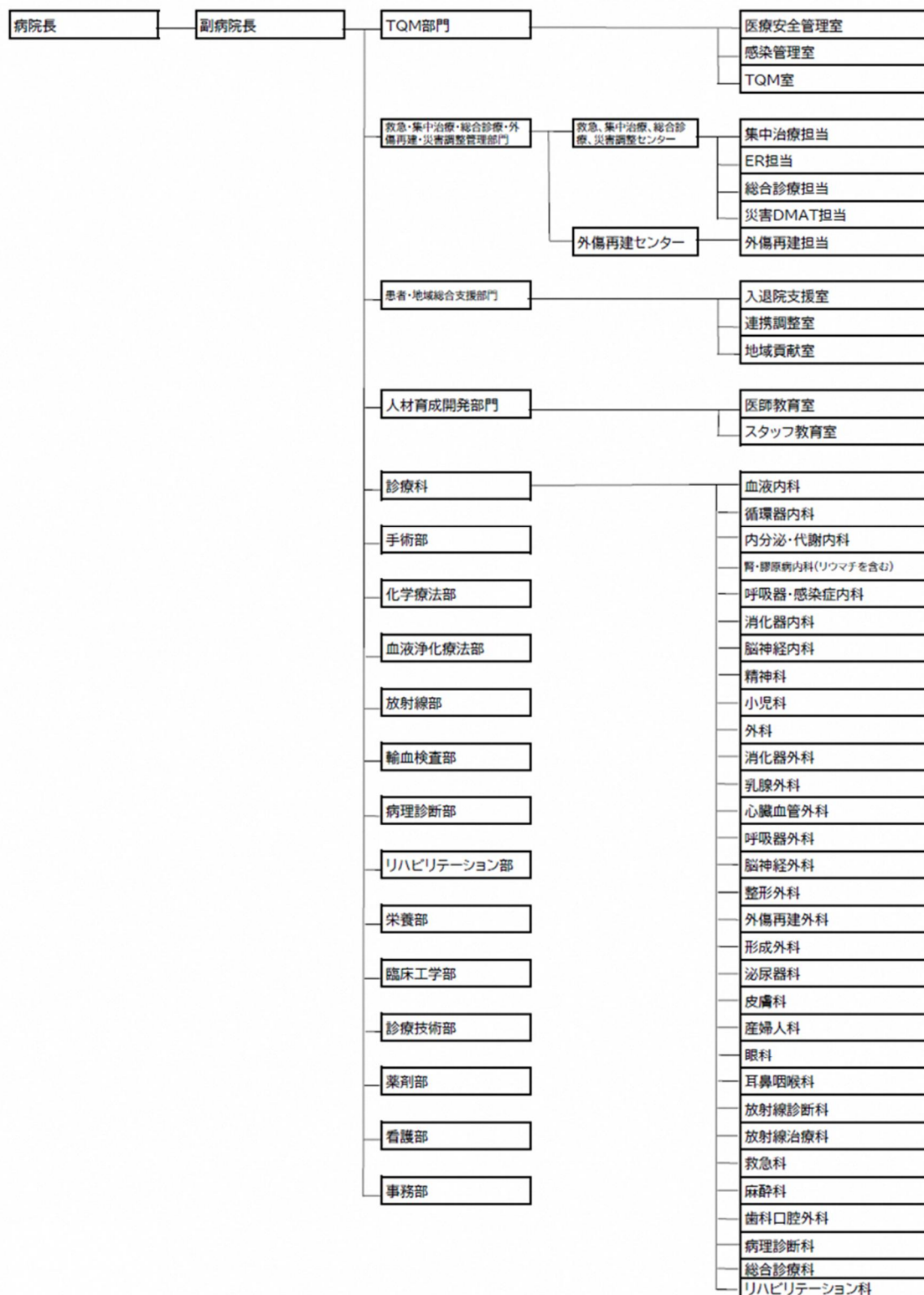
- 地域の各医療機関に向けて、各医療機関の職員が行う病気の予防や発症後のケア、救急隊や後方支援病院等との連携活動、カンファレンスや学会の開催・参加等の支援を行った。

5 医工連携への取組み

- ものづくりの街燕三条地域で、世界ブランドである燕三条の金属加工業と当地域に立地する当院との間で新たな医療関連製品を開発するという方向性のなか、三条市立大学はじめ産業界と連携に努めた。

1 病院の基本情報

(1) 病院の組織図



(2) 病院長等

- ・ 病院長 遠藤 直人
- ・ 副病院長 岩渕 洋一、宮北 靖、二瓶 幸栄

(3) 診療・経営の質の向上

ア 診療体制

・ 病床数

許可 400 床、稼働 400 床（10 病棟）

	4A (一 般)	4B (ICU/ HCU)	5A (一 般)	5B (一 般)	6A (一 般)	6B (一 般)	7A (一 般)	7B (一 般)	8A (一 般)	8B (一 般)	計
許可病床数	42	20	45	40	43	44	38	43	43	42	400
稼働病床数	42	20	45	40	43	44	38	43	43	42	400

・ 診療科

常勤医師数（診療科別）

（単位：人）

診療科	医師数	診療科	医師数
循環器内科	4	消化器内科	5
呼吸器・感染症内科	5	腎・膠原病内科	5
血液内科	0	内分泌・代謝内科	1
脳神経内科	4	精神科	0
小児科	4	救急科	9
消化器/一般外科	10	歯科口腔外科	2
脳神経外科	2	総合診療科	6
外傷再建外科	2	整形外科	6
泌尿器科	0	皮膚科	0
産婦人科	3		
耳鼻咽喉科	0		
放射線科	1		
麻酔科	6		
病理診断科	1		
リハビリテーション科	0		
眼科	0	計	76

※ 令和 8 年 3 月 31 日現在

※ 整形外科に病院長を含む。臨床研修医は除く。

※ 血液内科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、精神科、リハビリテーション科は、大学等からの応援医師による診療を実施。

2 診療・経営の質の向上

(1) 外来・入院患者の推移

ア 外来患者の推移

延外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	11,179	11,279	11,138	13,444	12,922	12,152	14,362	12,758	13,310	12,945	11,536	13,217	150,242
7年度	13,749	13,833	14,180	15,262	13,666	13,729	15,353	12,717	14,411	13,651	12,319	14,358	167,228

1日平均外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
6年度	532.3	537.1	556.9	611.1	615.3	639.6	652.8	637.9	665.5	681.3	640.9	660.9	618.3
7年度	654.7	691.7	675.2	693.7	683.3	686.5	697.9	706.5	720.6	718.5	684.4	683.7	691.0

イ 入院患者の推移

延入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	8,875	9,552	8,591	9,609	10,143	9,543	9,390	9,797	10,904	10,825	10,082	10,591	117,902
7年度	9,920	10,762	10,834	11,629	11,374	10,718	11,582	11,153	11,104	11,169	10,755	10,837	131,837

1日平均入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
6年度	295.8	308.1	286.4	310.0	327.2	318.1	302.9	326.6	351.7	349.2	360.1	341.6	323.0
7年度	330.7	347.2	361.1	375.1	366.9	357.3	373.6	371.8	358.2	360.3	384.1	349.6	361.2

(2) 診療機能の維持・充実

ア 基本的な対応

県央医療圏の地域密着型病院を中心とした各病院、診療所、介護・福祉関連施設、行政と連携し、県央地域全体の医療再編が進むよう、この地域の患者を「この地域で診察し、治療し、社会復帰へとつなげる医療」を守り続ける体制整備に取り組んだ。

イ 主な医療の対応

① 救急医療／総合診療

県央圏域における救急医療の重要な役割を果たしていくため、県央圏域内外の医療機関と連携し、救急患者を主とした受入れを継続し、また、救急科と総合診療科を強化・充実し、救急医療体制の整備・充実を図った。

救急搬送受入件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	531	519	488	584	661	446	532	514	603	586	467	481	6,412
7年度	453	479	518	618	617	478	569	528	570	548	471	494	6,343

② がん医療

がん患者に対する放射線治療を、県央圏域で唯一担っている病院としての強みを活かすほか、周辺医療機関等と連携し、がんの早期発見から手術、放射線治療に至る集学的治療を行った。

がん

(単位:件、人)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
悪性腫瘍の手術件数	6年度	27	26	33	29	34	36	58	44	36	33	35	35	426
	7年度	35	38	32	42	34	32	35	35	38	35	28	26	410
放射線治療の患者数	6年度	6	8	15	17	20	19	18	14	15	11	9	17	169
	7年度	17	20	17	21	15	16	19	18	17	22	12	11	205

③ 循環器医療

循環器内科の診療体制などの強みを活かし、心筋梗塞や狭心症等の循環器疾患に対応した。

循環器

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
心筋梗塞	6年度	11	6	2	3	5	8	4	3	7	10	8	3	70
	7年度	5	5	9	10	7	2	5	9	17	9	11	7	96
狭心症	6年度	1		1	1	2	4	5	4	7	7	3	7	42
	7年度	6	5	3	7	7	8	5	8	6	6	10	16	87

④ 呼吸器/感染症医療について

呼吸器・感染症内科の診療体制の強みを生かし、流行性感染症等の呼吸器疾患に対応した。

⑤ 脳卒中・神経難病に関する医療

神経内科、脳神経外科の連携体制の強みを活かし、脳卒中の急性期や神経難病の治療などに対応した。

脳卒中

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
脳卒中	6年度	6	9	9	3	4	8	15	4	7	5	5	6	81
	7年度	18	14	20	25	24	11	10	17	2	17	13	19	190
神経難病	6年度	3	5	3	2	0	5	4	2	1	3	0	4	32
	7年度	5	6	10	8	9	4	5	9	9	10	7	7	89

⑥ 外傷及び運動器障害等に関する医療/整形外科・外傷再建外科

整形外科に加え、外傷再建外科の専門医を配置する診療体制の強みを活かし、外傷等に関する医療を提供した。

整形

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
整形外科手術件数	6年度	80	77	77	84	78	66	91	71	86	85	80	95	970
	7年度	85	68	97	98	86	83	95	69	110	95	102	96	1,084

⑦ 透析医療

慢性腎不全患者への血液透析（夜間透析を含む。）を中心に、急性期疾患患者への血液透析濾過等の治療も担った。

透析

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
透析医療のべ患者数	6年度	2,239	2,343	2,112	2,362	2,334	2,117	2,280	2,390	2,395	2,548	2,263	2,406	27,789
	7年度	2,358	2,438	2,326	2,459	2,426	2,478	2,607	2,310	2,515	2,525	2,264	2,464	29,170

⑧ 消化器疾病医療について

消化器内科、消化器外科体制の強みを活かし、内視鏡検査、手術等、急性期治療などに対応した。

⑨ 乳腺疾病医療について

乳腺外科の診療体制の強みを活かし、専門外来を開き適切な医療提供に努めた。

⑩ 産婦人科医療について

産婦人科の診療体制を活かし、県央地域内の産婦人科医療を担った。

⑪ 小児科医療について

小児科の連携体制の強みを活かし、急性期や救急医療にも対応した。

小児

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
小児搬送の受入件数	6年度	22	29	29	46	33	26	30	23	35	22	30	27	352
	7年度	21	20	34	27	34	29	30	33	24	23	25	21	321

⑫ 手術機能

県央圏域の公立・公的5病院における手術機能が集約されたことにより、高度医療を提供する重要な役割を果たした。

手術

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全件数	6年度	491	517	515	605	597	537	637	586	621	582	561	671	6,920
	7年度	666	595	686	740	752	638	662	606	750	731	659	699	8,184
うち手術室内	6年度	268	271	269	312	295	281	330	317	324	304	309	353	3,633
	7年度	328	305	353	372	344	309	358	245	375	351	362	374	4,076

(3) 地域連携

ア 地域連携体制の強化

周辺医療機関の訪問や地域医療連携部門合同会議、相互セミナーの開催等による関係づくりなど、地域医療連携体制を強化し、紹介・逆紹介の促進などに取り組んだ。

イ 地元自治体等との連携等

地域住民への疾病に関する啓発活動などにより、地域貢献や地域住民へのPRに努めた。

(4) 経営改善への取組

急性期患者の受入れを中心とし、患者数の確保、診療単価の向上による入院診療収益の確保に重点を置くとともに、費用の抑制に努め、経営改善に取り組んだ。また、事業の継続を維持する為、予実管理、日々の入院患者数、平均在院日数等の重要な経営情報を意思決定会議においてタイムリーに共有し、随時対策に努めた。

具体策として、施設基準の向上、各種委託契約及び保守契約の管理、医療材料・薬品などのコストの適正化を図り「医療の質の維持・向上」による経営強化に取り組んだ。

<参考：主な評価の状況>

基本的方向	評価指標	7年度目標	7年度実績	差引
入院診療	入院患者数	340.0人	361.2人	21.2人
	病床稼働率	85.0%	90.3%	5.3%
	入院診療単価	65,055円	62,858円	▲ 2,197円
	平均在院日数	13.7日	12.5日	▲ 1.2日
外来診療	外来患者数	630.0人	691.0人	61.0人
	外来診療単価	21,000円	22,134円	1,134円
病病連携・病診連携の促進	紹介率	70.0%	81.0%	11.0%
	逆紹介率	70.0%	91.9%	21.9%
救急搬送	救急搬送件数	6,000件程度	6,343件	343件

3 人材の確保・育成・教育

(1) 職員配置

県央基幹病院職員配置状況(令和8年3月末日現在)

職 種		済生会職員 a	その他 b	合計 c=a+b	今後採用予定 d (採用月)	合計 (採用予定含む) e=c+d	
医師		86		86		86	
	うち正規・再雇用職員	65		65	()	65	
	うち非常勤職員	3		3	()	3	
	うち臨床研修医	9		9	()	9	
	うち後期研修医	9		9	()	9	
歯科医師		2		2		2	
	うち正規・再雇用職員	2		2	()	2	
	うち非常勤職員				()		
	うち臨床研修医				()		
	うち後期研修医				()		
医師 小計 (A)		88		88		88	
看護職	看護師	459		459		459	
		うち正規・再雇用職員	439		439	()	439
		うち非常勤職員	20		20	()	20
	准看護師	3		3		3	
		うち正規・再雇用職員				()	
		うち非常勤職員	3		3	()	3
	看護助手	20		20		20	
		うち正規・再雇用職員	16		16	()	16
		うち非常勤職員	4		4	()	4
看護職 小計 (B)		482		482		482	
医療職	薬剤師	16		16		16	
		うち正規・再雇用職員	16		16	()	16
		うち非常勤職員				()	
	診療放射線技師	25		25		25	
		うち正規・再雇用職員	25		25	()	25
		うち非常勤職員				()	
	臨床検査技師	39		39		39	
		うち正規・再雇用職員	39		39	()	39
		うち非常勤職員				()	
	理学療法士	21		21		21	
		うち正規・再雇用職員	21		21	()	21
		うち非常勤職員				()	
	作業療法士	11		11		11	
		うち正規・再雇用職員	11		11	()	11
		うち非常勤職員				()	
	言語聴覚士	5		5		5	
		うち正規・再雇用職員	5		5	()	5
		うち非常勤職員				()	
	視能訓練士	4		4		4	
		うち正規・再雇用職員	3		3	()	3
		うち非常勤職員	1		1	()	1
	臨床工学技士	21		21		21	
		うち正規・再雇用職員	21		21	()	21
		うち非常勤職員				()	
	管理栄養士	8		8		8	
		うち正規・再雇用職員	7		7	()	7
		うち非常勤職員	1		1	()	1
	救急救命士	4		4		4	
		うち正規・再雇用職員	4		4	()	4
		うち非常勤職員				()	
	歯科衛生士	5		5		5	
		うち正規・再雇用職員	5		5	()	5
		うち非常勤職員				()	
医療職 小計 (C)		159		159		159	
医療ソーシャルワーカー		12		12		12	
	うち正規・再雇用職員	12		12	()	12	
	うち非常勤職員				()		
事務職(保安・労務担当含む)		54		54		54	
	うち正規・再雇用職員	42		42	()	42	
	うち非常勤職員	12		12	()	12	
調理師・炊事人		1		1		1	
	うち正規・再雇用職員				()		
	うち非常勤職員	1		1	()	1	
その他スタッフ 小計 (D)		67		67		67	
合計 (A)+(B)+(C)+(D)		796		796		796	

※医師に病院長含む

(2) 人材確保

ア 医師・看護師の確保

医師確保については、タスクシェアやタスクシフトの推進、働きやすい環境を整備していくとともに、魅力的な教育研修環境づくり、病院医師による病院の魅力発信、県内外の大学・病院と専門研修連携（人事交流）の取組を進めた。

看護師等の医療スタッフ確保については、病院の魅力を伝えるPRを実施（SNSでの情報発信、ホームページ作成、募集イベントの開催、TV・新聞・市町村ホームページ等の広報媒体の活用等）の実施、養成校訪問及び養成校主催説明会への参加等に取り組んだ。

イ 臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保

基幹型臨床研修病院の指定を受けていることから、自院の臨床研修医採用に取り組んだ。また、新潟大学医歯学総合病院をはじめとした基幹型臨床研修病院の協力型病院としても積極的に臨床研修医の受入れに取り組んだ。

県央地域における医療スタッフの人材育成に向け、人材育成開発部門を中心に、医学生、臨床研修医、専攻医の受入れに取り組むとともに、地域全体を活用した教育研修機能の確保にも力を入れていく体制構築に努めた。

<医師確保の取組>

- ・ 基幹型臨床研修病院及び各科専門研修基幹施設として、研修医、専攻医、専門医へ繋がる県央地域の医療連携体制を生かした魅力的な教育研修環境づくりの提供をした。
- ・ 病院医師による医学系学会参加等を通じた病院の魅力発信による全国を対象とした医師確保を行った。

ウ 職員育成

教育研修病院として、医師をはじめ医療スタッフの育成を重点として、人材育成開発部門を中心に各部門と連携し、県央基幹病院に関わるすべての人に学びと成長の場を提供できるよう、医療人の育成に取り組んだ。

<教育研修機能の充実>

- ・ 医師：基幹型臨床研修病院
専門研修基幹施設（内科、救急科、総合診療科）
- ・ 看護師：特定行為研修指定研修機関（術中麻酔管理領域、集中治療領域）
- ・ 救急救命士：病院勤務救急救命士の特定行為実施（県内初の認可）

エ 教育

人材育成開発部門を中心に、各部門と連携し初期臨床研修医の受入や、特定行為研修機関として医療人の育成に貢献します。そして、済生会新潟県中央基幹病院に関わる全ての人に、学びと成長の場を提供できるよう、人材開発と多職種連携による良質な医療の提供に努めた。

4 施設管理等

(1) 病院施設・設備等の管理

① 管理施設の内容

県との基本協定に基づき、次の施設を管理した。

種類	構造	延面積 (㎡)
病院	鉄筋コンクリート造	45,389.64

② 主な利便施設

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)ローソン	1階	年中 無休	平日 7:45～19:00 土日祝 8:00～18:00	2032年 2月末

一般店舗の販売ほか、雑誌・書籍、介護・福祉用品の販売、郵便サービスも実施。

③ 主な外部委託等

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
患者給食業務	日清医療食品株式会社	2024.3.1～2027.3.31
入院患者に対する患者給食提供業務の委託		
医療事務業務	株式会社メディカスタッフプロモーション	2024.3.1～2027.3.31
医療事務(患者受付、診療費の計算、診療報酬請求等)の委託		
病棟看護補助業務(派遣)	株式会社メディカスタッフプロモーション	2024.3.1～2027.3.31
病棟における看護業務の補助を行うための人材派遣業務		
滅菌、手術室補助業務	ワタキューセイモア株式会社	2024.3.1～2027.3.31
医療器材、器具、衛生材料等の滅菌洗浄及び手術室補助業務の委託		
寝具等貸借、リネン洗濯業務	ワタキューセイモア株式会社	2024.3.1～2027.3.31
患者が用いる寝具類の貸借及び、洗濯業務の委託		
医薬品・医療材料SPD業務	DALI株式会社	2024.3.1～2027.3.31
診療材料、日用品および医療消耗品、医薬品等に係る院内物流管理業務の委託		
廃棄物収集運搬及び処分業務	株式会社三南環境サービス	2024.3.1～2027.3.31
廃棄物の収集運搬及び処分業務の委託		
駐車場管理業務	日本パーキング株式会社	2024.3.1～2029.3.31
病院敷地内駐車場における管理業務の委託		
総括管理業務	株式会社新潟ビルサービス・イオンデライト株式会社	2024.3.1～2027.3.31
総括管理業務(建物清掃、施設管理、警備、電話交換業務)の委託		

5 令和7年度の財務状況

○ 令和7年度の取組等

(1) 県央基幹病院の経営と現状の課題

急性期患者の受入れを中心とし、患者数の確保、診療単価の向上による入院診療収益の確保に重点を置くとともに、費用の抑制に取り組むこととした。

(2) 収支改善への対応

ア 収益の確保

- ・ 紹介患者の確保（患者数増、手術増など）

総合診療科、救急科との連携を図り、新患等の受入体制の充実に努めた。また、県央圏域の医療環境変化などを踏まえつつ、患者サポートセンターを中心に、開業医や関連病院等との関係づくりを進めながら、手術患者等の紹介患者の確保に努めた。

- ・ 診療報酬確保の取組み

医師確保及び診療実績の蓄積等に伴う新たな診療報酬獲得に向けた対応に努めた。

診療単価推移表

（単位：円）

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均
外来	6年度	19,213	20,708	21,422	20,039	20,804	20,463	20,868	20,342	20,904	20,686	21,665	19,711	20,564
	7年度	20,911	21,573	21,227	21,808	22,361	23,381	21,000	22,464	21,560	23,619	23,024	22,998	22,134
入院	6年度	54,769	55,497	59,443	57,746	61,012	58,650	63,832	59,902	60,886	61,740	59,652	60,485	59,546
	7年度	62,784	59,649	63,334	63,573	60,371	60,974	61,430	61,437	65,471	66,476	64,497	64,306	62,858

地域医療支援病院にかかる紹介率、逆紹介率

（単位：％）

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均
紹介率	6年度	80.5	80.1	74.1	72.8	70.6	75.3	74.0	67.4	67.6	75.9	78.7	80.5	72.5
	7年度	79.0	79.1	80.7	81.3	81.6	82.2	79.7	81.2	83.4	80.6	8.2	81.6	81.0
逆紹介率	6年度	65.0	73.4	63.6	74.8	76.1	73.6	67.4	77.0	82.2	75.6	83.7	86.0	75.6
	7年度	78.0	76.1	80.9	85.0	94.1	93.5	94.3	105.3	94.5	96.7	102.7	110.2	91.9

手術(再掲)

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全件数	6年度	491	517	515	605	597	537	637	586	621	582	561	671	6,920
	7年度	666	595	686	740	752	638	662	606	750	731	659	699	8,184
うち手術室内	6年度	268	271	269	312	295	281	330	317	324	304	309	353	3,633
	7年度	328	305	353	372	344	309	358	245	375	351	362	374	4,076

イ 費用の節減

・給与費の抑制

患者数や労務環境を踏まえつつ、柔軟な人員配置に努めるほか、働き方改革も進められる中で、業務等の見直しによる時間外勤務の抑制にも取り組んだ。

・材料費の抑制

共同購入事業を活用し、スケールメリットを活かした安価品への切替を進めた。また、薬品、診療材料の調達代行業者（民間事業者）のノウハウ等を活用するとともに、ベンチマークを活用した価格交渉に引き続き取り組み、材料費の抑制に努めた。

・委託費等の抑制

済生会グループの電力共同契約への変更や、電気の適切な使用促進を進めた。また契約相手方の選定時における競争性確保、仕様の精査などにより、契約金額の抑制に努めた。

ウ 新潟県の支援

種 類	内 容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急等の不採算分野について政策的に実施するため必要な経費を支援	864,889

(3) 令和7年度決算概要

圏域内の機能分担を推進した結果、県央基幹病院では紹介率・逆紹介率が改善し、入院・外来ともに患者数と診療単価が上向いた。救急搬送の受入件数は令和6年度と同程度を維持した。また、圏域内完結率は令和5年度（開院前）比で9.4ポイント上昇し、88.1%に達した。今後も地域における「断らない救急」の取組を着実に継続する。

経常収益は、入院・外来の診療収益がいずれも伸長したことにより、133.8億円（前年差+19.0億円、対前年+16.5%）となった。一方、経常費用は、電力契約の見直し等により一定の抑制を図ったものの、患者数の増加に伴う材料費の増嵩や、メーカー保証期間終了に伴う医療機器保守料の増加等が影響し、138.0億円（対前年+12.9億円、+10.3%）となった。

令和7年度の当期純損益は▲4.2億円であり、昨年度の▲10.3億円から6.1億円の改善となった。

(単位:百万円)				
区 分	主な内容	R6 決算額 A	R7 決算額 B	差 額 B-A
医業収益 (a)		10,497	12,192	1,695
入院収益	入院診療収益	7,063	8,281	1,219
外来収益	外来診療収益	3,088	3,703	615
その他医業収益	室料差額、保健予防活動、その他医業収益、 保険査定減	346	207	▲ 316
医業外収益 (b)	その他の収益+サービス外収益+政策医療交付金額	984	1,188	204
特別利益 (c)		0	2	2
収益合計 (d)=(a)+(b)+(c)		11,481	13,382	1,901
医業費用 (e)		12,496	13,767	1,270
給与費	給料手当、臨時雇賃金、賞与、退職給付費用、 法定福利費、報償費	6,935	7,366	431
材料費	医薬品費、診療材料費、医療消耗器具備品費、 給食費	3,054	3,680	625
委託費	委託費	796	1,165	368
その他の経費		1,711	1,556	▲ 155
医業外費用 (f)	支払利息+患者外給食用材料費	16	32	16
特別損失 (g)		3	4	1
費用合計 (h)=(e)+(f)+(g)		12,515	13,802	1,287
当期活動増減差額 (i)=(d)-(h)		▲ 1,034	▲ 420	614